

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：38001

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2023

課題番号：19K14055

研究課題名（和文）システム・アプローチによる持続的な学校改善の取り組みに関する米国調査研究

研究課題名（英文）Empirical study on system-approach for district-based continuous school improvement in the U. S.

研究代表者

照屋 翔大（TERUYA, Shota）

沖縄国際大学・経済学部・准教授

研究者番号：90595737

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の成果の概要は以下の通りである。1980年代後半以降、個別学校の自律性を重視する改革が進められてきた。同時に、この間の新自由主義的な改革の展開は、改革・改善の全体性への着目を強化し、支援機構としての学区という役割の重要性を惹起することになった。学区行政においてこれまで後景に位置づけられていた校長指導職への期待が高まり、現在では校長の教授的リーダーシップ発揮を支える重要な機能を担っている。特に、日常業務に埋め込まれた支援、実践のコミュニティを通じた支援がキー概念になる。「教授的リーダーとしての校長」という校長像が、システム全体にわたり一体感と一貫性を持たせた施策展開を可能にしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の意義は、学校改善を個別学校の課題としてではなく、一定の地理的範囲を共有する学校間で一貫性を持って実現するための要件を明らかにしたことである。本研究の知見は、日本における地方教育行政のあり方、特に指導主事の機能について検討する際の示唆を提供する。両国間で資格制度や校長と指導職との職務経験をめぐる関係性の違い等、考慮すべき点は多いが、いかに持続可能な学校改善にむけて学校と教育委員会事務局の間で協働関係を構築するかについて、これまで明らかにされてこなかった実態の側面から分析したことの学術的・実践的意義は大きい。

研究成果の概要（英文）：I can summarize the finding of this study as following three points. (1) Although educational reforms have emphasizing the autonomy of individual schools since the late 1980s, the development of policies based on neoliberalism during this period has strengthened the focus on uniformity and coherence nature of reform and improvement to achieve the public good, and has high-lightened the importance of the role of school districts as support structure; (2) though a principal supervisor has been positioned in behind-the-scene, expectations of the them have increased during this period and now principal supervisor plays an important function in supporting the exercise of the principal's instructional leadership. In particular, job-embedded support and support through communities of practice are the key concepts, and (3) the image of the principal as instructional leader enables the development of policies that realize unity and consistency throughout the system.

研究分野：学校経営学

キーワード：校長指導職 校長 リーダーシップ システム・アプローチ 学校改善 地方学区 実践のコミュニティ 力量形成

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

1980年代後半(日本では1990年代末)以降、グローバルな政策課題として「自律的な学校経営」の実現が目指されてきた。当初は、学校改善の生起と成否を個別学校レベルで達成するものとして位置づけ、その責任者である校長の裁量権を拡大しリーダーシップの発揮を期待する、いわば「個別学校アプローチ」と呼ぶべき改革デザインが提示され、実現が図られてきた。

このような視点は、日本において現在でも中心的な見方であるが、例えばアメリカでは、1990年代の半ば以降、学校改善、特に持続的な学校改善の実現は、個別学校レベルを超えた課題として理解すべきとの知見が提出されてきた。具体的には、学校を取り巻く教育行政そして教育制度をも含めた複層的な課題として理解し、それらを相互に関連付け解決策を模索するシステム・アプローチと呼ぶべき考え方である。その背景には、NPM政策の展開やグローバル化に伴う学力観の転換といった環境変化の中で様々な不安定さが高まり、各学校は学校経営に関わる「大きな見取り図(big picture)」を描くことが困難になったこと、教育成果をめぐる学校間の差異をできる限り小さくするためには、個別学校単位での改善を促すだけでなく、学区全体での改善を視野に含んだ施策が必要になること、関連して個々の学校のパフォーマンスをいかに高めるかという「個別的な利益(private good)」以上に、地域全体のパフォーマンスを高めようとする「全体の利益(public good)」が重視されるようになり、学区全体での統一性と一貫性の確保が目指されるようになったという学術研究の蓄積が存在する。

以上の動向については日本においても申請者を含め、少数ながら検討を試みてはきた(例えば、照屋2015)。しかし、その内実について実証的に明らかにした研究は未着手の状況にあった。

2. 研究の目的

本研究の目的は、システム・アプローチの観点から「持続的な学校改善」を実現させる諸要件について、アメリカにおける地方学区を基盤とした学校改善の理論研究と実践事例の分析を通じて明らかにすることである。研究開始当初設定した中心的な「問い」は、次のとおりである。

システム・アプローチに基づく学校改善論はどのような理論的な特徴を有するのか

システム・アプローチによる持続的な学校改善を促進する地方学区のリーダーシップはいかなる要件で構成されるのか

システム・アプローチにおける「学校 行政 制度」の関係構造はどのように描けるのか

しかし、2020年3月以降の新型コロナウイルス感染症のパンデミックに伴う渡航制限等が理由となり、現地研究者との調査日程調整が難航し、適宜軌道修正を図りながら研究を進めていくことを余儀なくされた。特に現地調査による成果を土台とする上記の については、以下のように対応することにした。

まず の課題については、この間に進めてきた理論研究並びに2020年2月に実施することができたフロリダ州プロワード郡学区での調査から、上記のシステム・アプローチに関連する具体的な改革動向として、校長指導職(Principal Supervisor:PS)という学区事務局に配される行政官が、各校長への個別的な支援のほか、学区内の校長らで構成したグループを基礎単位にして、集団的な支援にも当たっているという実態について把握することができた。以降は、このPSが発揮する支援機能の分析を中心に検討を進めることにした。最終年度には、連邦初等中等教育法(ESSA法)の規定を背景に、アカデミー(Academy)という校長の力量形成機会についても注目した。これは、学校と行政と大学とが連携しながら現代的な教育課題に対応できる校長の力量形成を図ろうとする取り組みであり、上述の に関連する施策として位置付けることができる。

このように、研究遂行において非常に厳しい状況が続いたが、同国における最新の学術的・実践的動向を踏まえながら研究を進めたことにより、概ね想定していた成果を得ることができた。

3. 研究の方法

本研究は、文献調査と現地での事例調査という複数の研究方法を採用し進めてきた。その概要は次の通りである。

(1)文献調査

システム・アプローチの視座に立った持続的な学校改善の実現に向けた学区の役割を明らかにするために、学校改善における地方学区事務局の役割やそのリーダーシップに関する研究資料の収集・分析を行った。また、PSの役割変容、任用資格、配置状況等に関する全米的な傾向に関する知見を得た。

(2)事例調査

下記の日程で、現地調査を実施した。

2020年2月：フロリダ州プロワード郡

学区教育委員会を訪問し、同学区におけるPSの配置・活用状況等について聞き取り調査を実施した。また、現地の小学校とミドル・スクールを訪問し、PSによる支援の効果認識について聞き取り調査を実施した。

2023年11月：ミネソタ州ミネアポリス

UCEAの年次大会に参加し、中規模学区におけるPSの配置・活用状況について情報を収集した。大規模学区であるミネアポリス学区教育委員会を訪問し、同学区におけるPSの職務内容と力量形成機会について聞き取り調査を実施した。また、ミネソタ大学を中心に実施されている「ミネソタ校長アカデミー（Minnesota Principal Academy：MPA）」について、プログラム責任者への聞き取り調査を実施した。

2024年2月：ユタ州ソルトレイクシティ

ユタ大学を訪問し、ウォレス財団からの財政的支援を受けて実施されたPSI（校長指導職イニシアチブ）という研究プロジェクトの成果について聞き取り調査を実施した。また、ユタ州教育委員会を訪問し、同州が実施してきた「ユタ校長指導職アカデミー（Utah Principal Supervisor Academy：UPSA）」の取り組みについて聞き取り調査を実施した。

4. 研究成果

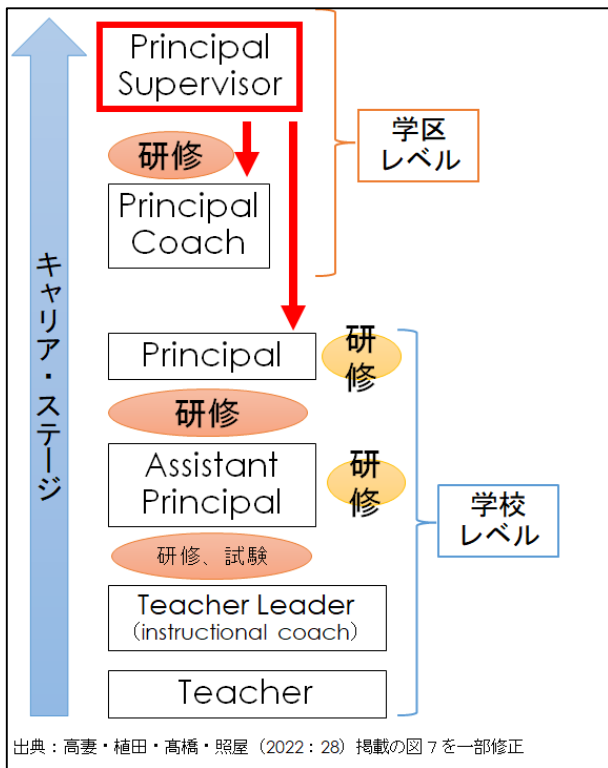
(1)PSの役割転換と学区教育行政構造上の位置づけ

PSに関する先行研究およびPSIプロジェクトの報告書をレビューした。それにより、自律的学校経営の実現に向けて校長職への役割期待が「教授的リーダーとしてのリーダーシップ（Instructional leadership）」の発揮へと変容したことに呼応するように、PSに期待される役割も捉え直されたことを明らかにした。

先行研究(Rogers, L. K., Goldring, E. B., Rubin, M., Neel, M. and Grissom, J. A. 2022:110)によると、従前のPSは、公式には表に出てこない(あまり目立たない)存在で、「コンプライアンス重視」の役割、具体的には学区施策の伝達、校長の評価者といった行政官(administrator)あるいは監督者(manager)としての役割を担ってきたという。しかし現在では、校長による教授的リーダーシップの発揮を支え、その力量形成を担う役割、具体的には、教えること(teaching)、コーチすること(coaching)、人間関係づくり(relationship-building)や共同構築型の学び(co-constructed learning)を促す役割へと変化した。実際、同研究では、PSが最も時間を使っている業務は学校訪問であったことが明らかになっている。

校長の力量形成の在り方をめぐっては、「job-embedded support(日常業務に埋め込まれた支援)」というキーワードが存在することを高妻他(2022:26)において指摘したが、まさに校長に寄り添った支援の実際を調査においても確認できた。

右図は、プロワード郡学区での聞き取り調査から明らかになった学区教育行政構造上のPSの位置づけである。プロワード郡学区では、リーダーシップ開発部局のディレクターがPSとしての役割を担っていたが、先行研究(Rogers, L. K., Goldring, E., Rubin, M. and Grissom, J. A. 2019:433)のレビューから、この役割を担う役職は、地域教育長(regional superintendent)、副教育長(assistant superintendent)、エリアディレクター(area director)、教授的リーダーシップ指導官(instructional leadership supervisor)、管理官(executive officer)など、学区等によって様々であることが明らかになった。



出典：高妻・植田・高橋・照屋（2022：28）掲載の図7を一部修正

(2)PSに期待されるリーダーシップの内容

PSに期待されるリーダーシップの輪郭を明確化するために、異なるリーダーシップ基準の内容分析を行った。本研究では、ワシントン大学の学区リーダーシップ・デザインラボ(DL2)が作成した「校長指導職パフォーマンス基準(Principal Supervisor Performance Standards: PSPS)」と全米州教育長協議会(CCSSO)が作成した「校長指導職のための専門職基準モデル(Model Principal Supervisor Professional Standards)」について内容分析を行った。PSPSは2015年に初版(version1.0)が作成・公表されたが、2017年に第2版が、2020年には第3版が作成・公表され、現在に至る。PSPSとCCSSOによる専門職基準モデルの関係性については、後者が前者(初版)にルーツを持つものであることが報告されている。

それぞれの基準内容は下表のとおりである。この比較分析を通して、校長との関わり、特に各校長が抱える課題や力量に配慮した一対一の対応がPSの職務の中心に置かれるようになり、旧来の行政官/監督者としての役割期待はその比重を大きく下げていることが明らかになった。

加えて、校長を対象にした専門職基準(Professional Standards for Educational Leadership 2015:PSEL)との関係についても分析を行った。結果として、「教授的リーダーとしての校長」という校長像がこれらの基準群の間で共有されている、つまり、そのような校長像を中心に据えて各基準の内容項目が同心円の関係あるいは相似系をなしていることが明らかになった。

【PSPS (第3版) 2020年】

1. 校長が教授的リーダーとして成長できるよう、時間をささげる。
2. 校長が教授的リーダーとして自己成長できるよう、校長と集中的に一緒になって働く。
3. 校長が教授的リーダーとして成長できるように、それぞれの校長に合わせた支援に向けてモデル化と差別化といった教授と学習の戦略(teaching-and-learning moves)を活用する。
4. 校長が教授的リーダーとして成長できるように、教授と学習の戦略を活用し、校長らによる実践のコミュニティをリードする。
5. 校長が教授的リーダーとして成長するために、制度化された校長評価のプロセスに参加させる。
6. 校長を教授的リーダーとして成長させる効果を最大化するために、学区事務所内での職務プロセスには選択的かつ戦略的に関わる。

【モデル専門職基準、2015年】

1. 校長が教授的リーダーとして成長することに時間をささげる。
2. 校長が教授的リーダーとして成長するために、個々の校長を支え、専門職としての学びに効果的な戦略を練る。
3. 校長が児童生徒の文化的または学習ニーズをめぐる多様性を尊重したポジティブな学習環境づくりを進めていく上での改善点を明確化するために、エビデンスに基づいてその効果を明らかにする。
4. 校長が教授的リーダーとして成長するために、制度化された校長評価のプロセスに参加させる。
5. 学校と子どもたちの学びを支援するために、組織のビジョン、政策と戦略の一貫性を擁護し、伝達する。
6. すべての生徒の成功に向けて、彼らが自身に必要な教育資源に公平にアクセスでき、文化的・社会的応答性に対応できる学校のコミュニティを構築できるよう学区を援助する。
7. 校長が教授的リーダーとして成長するために、PS自身が力量開発と継続的改善に取り組む。
8. 学区全体にわたって、学校のパフォーマンスを継続的に高め、質の高い教育プログラムと教育機会を持続できるよう戦略的な変革をリードする。

(3)ESSA Title の活用

2015年の連邦初等中等教育法(ESEA)改正法であるESSA法の第2章にあたるTitle「質の高い教師、校長そしてスクールリーダーの養成、研修、採用(Preparing, Training, and Recruiting High-Quality Teachers, Principals, or Other School Leaders)」のパートA「効果的な教授の支援(Supporting Effective Instruction)」の補助金は、教員や校長、その他のスクールリーダーの質と効果を改善させるために必要な力量形成の活動を実施するために使用される補助金である。その用途の一つとして、現職校長の力量形成もしくは校長の学びを直接に支援するコーチやメンター、つまり本研究が着目するPSを対象とする事業が含まれていることを明らかにした。なお、後述のAcademyでも本補助金を活用する例があることを確認した。

(4)Academyを通じた校長の力量形成支援

上述(3)に関わり、校長を対象とした力量形成の機会である「リーダーシップアカデミー(またはアカデミー)」の実態について、主に制度面での整理を行った。

リーダーシップアカデミーは、「校長が質の高い学びにアクセスすることをねらいにした最新かつ集中的なアプローチ」「知識やスキルの増大、専門性の向上、リーダーシップ実践の更新(refreshing)に焦点した、現職のスクールリーダーを対象にする公式な専門的な学びの機会」「州教育当局、地方学区、高等教育機関、地域教育事務所(regional education agency) 専門職組織(professional organizations)などの組織による単独もしくはパートナーシップによって支えられ、州や学区など多様なレベルで組織化され実施される」といった特徴を持つ力量形成の機会として説明することができる(State Support Network2020:1)。

その一つの事例である「ミネソタ校長アカデミー(Minnesota Principal Academy:MPA)」は、ミネソタ州において2007年に法制化された校長のための現職研修で、2013年以降はミネソタ大学の「組織リーダーシップ、政策と開発研究科(department of Organizational Leadership, Policy and Development:OLPD)」が主催となり実施されている。

MPA は、「すべての生徒が大学進学と就業に向けた準備が整って卒業する学校づくりに注力するスクールリーダー」のための約2年間にわたる研修プログラムである。インタビューと提供を受けた研修等資料の分析から、次のような特徴を持つことが明らかになった。参加した校長らの同プログラムへの効果認識は他の研修機会と比較して高い、全米教育経済センター(National Center on Education and the Economy : NCEE)を親組織とする、全米スクールリーダーシップ研究所(National Institute of School Leadership : NISL)が開発した研修プログラムを使用し、そこにミネソタ大独自のカリキュラムを複数組み込んでいる、ALT(Action Learning Project)と呼ばれる参加者自身がかかわっている学校を対象にした課題解決型プロジェクトの企画・実践・成果報告を課している、卒業生をファシリテーターとして活用している、の4点である。特にからは、同業者同士の関わり合いの中で必要な力量形成を図ろうとする「実践のコミュニティ(community of practice : COP)」の発想を看取することができた。

(5)総合考察

以上の分析に基づき、システム・アプローチの視座に立つ持続的な学校改善に向けた要件として、以下の3点を指摘しておきたい。第一は、学区全体にわたる改善の槌子(leverage)としての学区事務局の役割である。1980年代後半以降、個別学校の自律性を重視する改革が進められてきたが、同時にこの間の新自由主義的な改革の展開は、むしろ改革・改善の全体性への着目を強化し、支援機構としての学区という役割の重要性を惹起することになった。第二に、その具体的な支援提供者である校長指導職(PS)の存在である。これまで学区行政においては後景に位置づけられていたPSであったが、上述の政策的環境の中で、役割遂行への期待が高まり、現在では校長の教授的リーダーシップ発揮を支える重要な機能を担っている。特に校長の日常業務に埋め込まれた支援、個別の課題に合わせた支援と同時に、校長らのグループを形成し、実践のコミュニティの中で支援するという役割とそこでのリーダーシップの発揮が重要である。第三に、システム全体を貫く理念の存在である。今回の分析対象はいずれも「教授的リーダーとしての校長」という校長像を共有していた。このような理念の存在が、システム全体にわたり一体感と一貫性を持たせた改善施策の展開を可能にしている。

しかし、コロナ禍における渡航制限等もあり、十分に解明できなかった課題も残っている。例えば、PSによる支援の実態やPS自身の力量形成の在り方等である。これらの課題については、引き続き検討を進め、日本においてより実現可能な改革モデルの提供につなげていきたい。

引用文献

照屋翔大、アメリカにおける「学区を基盤にした学校改善」の考え方と実践：学区事務局のリーダーシップに着目して、学校経営研究、40巻、2015、48-69

Rogers, L. K., Goldring, E., Rubin, M., Neel, M. and Grissom, J. A., Managing time? Principal supervisors' time use to support principals., *How School Principals Use Their Time: Implication for School Improvement, Administration and Leadership.*, 2022, 110-125

Rogers, L. K., Goldring, E., Rubin, M. and Grissom, J. A., Principal Supervisors and the Challenge of Principal Support and Development., *The Wiley Handbook of Educational Supervision, First Edition.*, 2019, 433-457

State Support Network, *Designing Leadership Academies for Principal Professional Learning.*, 2020, <http://files.eric.ed.gov/fulltext/ED606123.pdf> (2024年6月14日確認)

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計7件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 7件）

1. 著者名 照屋翔大	4. 巻 64
2. 論文標題 書評 榎景子著『現代アメリカ学校再編政策と「地域再生」 学校統廃合か、地域と教育の刷新か』	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本教育経営学会	6. 最初と最後の頁 154-156
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 高妻紳二郎、植田みどり、高橋望、照屋翔大	4. 巻 7
2. 論文標題 校長職の Journey に関する米・英・オセアニアの事例検討：任用前後においてprofessional development がいかに図られているか	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 福岡大学教職課程教育センター紀要	6. 最初と最後の頁 12-41
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 照屋翔大	4. 巻 48
2. 論文標題 子どもの「多様性」に対応する学校デザインの特徴と課題 - CSTI「教育・人材育成WG」による政策パッケージを題材に -	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 学校経営研究	6. 最初と最後の頁 3-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 佐藤博志、植田みどり、貞広斎子、末富芳、高橋望、照屋翔大、西野倫世	4. 巻 63
2. 論文標題 アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドの学校管理職スタンダード 各国の特徴と日本の課題	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 170-181
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 照屋翔大	4. 巻 47
2. 論文標題 <書評>古田雄一著『現代アメリカ貧困地域の市民性教育改革：教室・学校・地域の連関の創造』：2021年, 東信堂	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 学校経営研究	6. 最初と最後の頁 105-112
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 照屋翔大	4. 巻 45
2. 論文標題 アメリカにおける認証評価を活用した学校改善ツールの開発 ナショナルかつグローバルな展開に着目して	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 学校経営研究	6. 最初と最後の頁 3-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 照屋翔大	4. 巻 65
2. 論文標題 教育経営学研究における質的調査研究の特徴と課題	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 日本教育経営学会紀要	6. 最初と最後の頁 202-211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計4件(うち招待講演 0件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 高妻紳二郎、植田みどり、高橋望、照屋翔大
2. 発表標題 校長職のjourneyに関する米・英・NZ・豪州の事例検討 校長職任用以降、professional developmentがいかに図られているか
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 佐藤博志、植田みどり、貞広斎子、末富芳、高橋望、照屋翔大、西野倫世、櫻井直輝、阿内春生
2. 発表標題 学校管理職スタンダードに関する国際比較研究 テキストマイニングの結果を参照して
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 佐藤博志、植田みどり、末富芳、高橋望、照屋翔大、西野倫世
2. 発表標題 教育経営と学校経営に関する国際比較研究 アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤博志、植田みどり、貞広斎子、末富芳、高橋望、照屋翔大、西野倫世
2. 発表標題 学校管理職の専門性と育成システムに関する国際比較研究 アメリカ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランド
3. 学会等名 日本教育経営学会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 浜田博文、山下晃一、朝倉雅史、安藤知子、高谷哲也、加藤崇英、大野裕己、高野貴大、照屋翔大	4. 発行年 2020年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 240
3. 書名 学校ガバナンス改革と危機に立つ「教職の専門性」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------